

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月27日（月）、第14回の委員会が開かれました。

1 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・外交・防衛及び少子化対策など内外の諸情勢について、岸田内閣総理大臣、齋藤法務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、小倉国務大臣及び木原内閣官房副長官に集中審議を行いました。（質疑者）小淵優子君（自民）、古川禎久君（自民）、伊藤渉君（公明）、長妻昭君（立憲）、山岸一生君（立憲）、後藤祐一君（立憲）、池下卓君（維新）、池畑浩太郎君（維新）、堀場幸子君（維新）、長友慎治君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）、たがや亮君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

小淵優子君（自民）

（1）賃上げ

- ア 中小企業に勤務する労働者や非正規雇用従事者の賃上げについて、当事者の意見を政策に反映させる取組及び現時点における成果
- イ 政労使会議を開催して労働の質の向上に向けた議論を行う必要性
- ウ 賃上げに向けた岸田内閣総理大臣の決意

（2）日中関係

- ア 我が国として毅然とした対応を取りつつ、不測の事態を回避する方策
- イ 国益の観点から日中間で経済・人的交流を加速させることの重要性
- ウ 日中関係に対する今後の全般的な戦略方針

古川禎久君（自民）

- （1）国際社会あるいはマーケットから信任を得るため、規律ある財政運営を目指す必要性についての鈴木財務大臣の見解
- （2）尖閣諸島
 - ア 1972年に米国から返還された琉球諸島及び大東諸島に尖閣諸島が含まれていることの確認
 - イ 日米安全保障条約第5条の適用の確認等、尖閣諸島への米国政府の立場に対する岸田内閣総理大臣の受止め
- （3）台湾海峡の平和と安定について、力による一方的な現状変更は受け入れられないという強いメッセージを中国に対し発し続ける必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- （4）新たな国際秩序の構築に向けて我が国が積極的・建設的な役割を果たすべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

伊藤渉君（公明）

賃上げに向けた取引価格の適正化

- ア 業界ごとにと取引の適正価格の考え方を示す等、もう一步踏み込んだ取組の必要性
- イ 民間発注の建築関係工事に関し発注単価の適正化の取組を一層強力に推進する必要性
- ウ 物流業界における2024年問題
 - a 本年1月17日に持続可能な物流の実現のための検討会から示された中間とりまとめにおいて

指摘された、来年4月以降にコロナ前と比較して不足する輸送能力の見通し

- b 物流の適正な対価に関する荷主の理解促進のための取組
- c 物流業界の2024年問題解決に向けた岸田内閣総理大臣のリーダーシップの必要性

長妻昭君（立憲）

- (1) 本日準備した2枚のパネルについて質問の際の使用を拒絶されたのは言論統制ではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 少子化対策
 - ア 2012年6月の三党合意の際に確認した保育士の配置基準見直しに早急に取り組む必要性
 - イ 木原官房副長官のBSテレビ番組における発言
 - a 岸田内閣総理大臣がこども・子育て予算の倍増と言った根拠は、子ども予算は子どもが増えればそれに伴って予算が増えるという意味であるかの確認
 - b 子どもが増えればそれに伴って予算が増えるとの木原官房副長官の発言の趣旨
 - c 子どもの数が増えない我が国の現状では子ども予算倍増は実現できないとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ こども・子育て予算倍増とはGDP比で倍増か、絶対額で倍増かに関する岸田内閣総理大臣の見解
 - エ こども・子育て政策は防衛費と違って全ての国民が裨益するのではないとの1月30日の岸田内閣総理大臣の答弁を撤回する必要性
 - オ 新しい政策を発表する時は丁寧に説明し、そして大きな政策転換時には謙虚でなければいけないとした政治姿勢に関する岸田内閣総理大臣への確認
- (3) ミサイル反撃能力の解禁
 - ア 12月16日に閣議決定された防衛三文書で解禁された反撃能力の内容
 - イ 今は想定されていないが戦闘機による敵国の爆撃、上陸作戦が、解禁された範疇に入っていることの確認

山岸一生君（立憲）

- (1) 岸田内閣総理大臣の最近の答弁において「検討」ではなく「説明」の語を用いることが増えた理由
- (2) 「説明」の語を用いるのみならず、政策の具体的な内容について説明を行う必要性
- (3) 第90回自民党大会
 - ア 党大会において、岸田内閣総理大臣が旧統一教会及びLGBTについて言及しなかった理由
 - イ 党大会に参加した地方議員が旧統一教会との関係を遮断しているかの確認
- (4) こども・子育て予算の倍増について、具体的に倍増させる基準が政策の項目数や職員数ではなく予算であることの確認
- (5) こども・子育て予算倍増に関する説明が不十分であるために混乱を招いているとの指摘についての岸田内閣総理大臣の見解
- (6) 防衛費が国民全体に裨益する一方、社会保障費を含めたこども・子育て政策は、裨益する人が変わってくるとの説明の妥当性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (7) 子ども予算は一部の国民にしか裨益しないとの答弁を撤回する必要性
- (8) 厳しい雇用環境の時期に当たった就職氷河期世代あるいは団塊ジュニアの世代に対して政府として反省のメッセージを発信する必要性

後藤祐一君（立憲）

- (1) 令和5年度予算において、子ども関係予算は昨年度から0.1兆円しか増えていない一方、防衛関係予算は5.4兆円から6.8兆円に増えている不均衡に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) スタンドオフミサイルの今後の予定
 - ア スタンドオフミサイルを大量購入する理由及び必要性
 - イ トマホーク、12式地对艦誘導弾能力向上型及び島嶼防衛用高速滑空弾は全て2026年度配備予定であることに変わりないことの確認
 - ウ 上記イの配備予定防衛装備品の品目を絞るべきとの指摘に対する浜田防衛大臣の見解
 - エ 2030年代はトマホークではなく12式地对艦誘導弾能力向上型を購入していくことの確認
 - オ スタンドオフミサイルの購入を節約し防衛増税を妨げるべきとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - カ トマホークの購入予定
 - a トマホークの購入予定数及び単価
 - b 米国議会で示された単価と本年度予算を見ると購入できるトマホークは400発に至らないことの確認
 - c 購入予定のトマホークは最大400発ではなく400発の予定であることの確認
 - d 購入予定のトマホークは100発や200発ではないことの確認
 - e 100発しか購入しない可能性がある場合のトマホークの単価
 - キ 島嶼防衛用高速滑空弾
 - a 島嶼防衛用高速滑空弾の配備地及び配備可能と算段した上で、来年度予算に計上されていることの確認
 - b 島嶼防衛用高速滑空弾が必ず配備可能であることの確認
- (3) 存立危機事態における反撃能力
 - ア 反撃能力を集団的自衛権の形で行使する分かりやすい例を提示する必要性
 - イ ある攻撃国が被攻撃国に攻撃し、アメリカが参戦した場合において、この攻撃国に反撃能力を行使するようアメリカから日本に対して依頼された場合、攻撃国の領土上空にあるミサイルを日本の船舶からトマホークなどで撃つことが可能であるかの確認
 - ウ 存立危機事態であって、他に適当な手段がなく必要最小限度の実力行使にとどまるという武力行使の三要件を満たす場合、アメリカから要請があれば、日本のミサイルでもって反撃能力を行使することは可能であるかの確認
 - エ 一般論として、アメリカから要請があり武力行使の三要件を満たしている場合、反撃能力を行使できるかの確認

池下卓君（維新）

海外での臓器移植

- ア 海外での臓器移植を無許可であつせんした疑いによりNPO法人が臓器移植法違反容疑で書類送検された旨の報道に対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 海外での臓器移植は移植元が生体、脳死又は心停止かの判別が立証困難であることに対する齋藤法務大臣の見解
- ウ 平成22年に行われた無許可での臓器あつせん業に関する実態調査の結果に基づく対策を評価した上で上記アの事案を受け海外での臓器移植の実地調査を行う必要性
- エ 臓器移植に関わるあつせんや支援の団体を登録制にするなど国が監督及び監視できる制度を創設する必要性
- オ 議員立法で成立した臓器移植法の改正に向けて、臓器移植に関する課題の蓄積がある政府に協力してほしいとの要望に対する岸田内閣総理大臣の見解

池畑浩太郎君（維新）

食料自給率向上と食料安全保障

- ア 我が国が国民を飢えさせないため確保すべき食料自給率についての岸田内閣総理大臣の見解
- イ 国内の酪農家を保護するため乳製品のカレント・アクセス枠を見直しそれを海外に伝える必要性
- ウ 食料自給率の問題も国防と捉え、予算配分する必要性
- エ 新規就農に当たって大きな支障となる事項に対する野村農林水産大臣の見解

堀場幸子君（維新）

(1) 児童手当

- ア 児童手当の目的が貧困対策、あるいは子育て支援のどちらであるかの確認
- イ 同程度の世帯収入であっても、共働きであれば給付の対象となり、片働きであれば給付の対象にならないといった差が生じていることに対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 子ども手当の創設に併せて廃止された年少扶養控除には所得制限がなかったことを踏まえて、児童手当の所得制限を撤廃する必要性

(2) ひとり親世帯等に支給される児童扶養手当の所得制限の限度額及びその根拠

(3) 障害を有する子を育てる父母等に支給される特別児童扶養手当の所得制限の限度額及びその根拠

(4) 高等学校等就学支援金の所得制限の限度額及びその根拠

長友慎治君（国民）

(1) 就労継続支援（障害者への就労福祉サービス）

- ア 就労継続支援の利用者の工賃の引上げに対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 利用者の所得補償を含めて、コロナ禍で工賃が引下げられた利用者への支援の必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) 高齢者施設と障害者就労施設が連携する取組である福福連携

- ア 福福連携の推進に対する加藤厚生労働大臣の見解
- イ 農林水産省が福福連携の推進に積極的に取り組むことに対する野村農林水産大臣の見解

宮本徹君（共産）

日本学術会議

- ア 海外ではナショナルアカデミーの活動に対して政府による不介入が不文律となっていることについての岸田内閣総理大臣の理解
- イ 日本学術会議へ国費を支出しているから政府が介入できるとの考えが同会議の独立性を損なわせることになる懸念
- ウ 同会議が独立性を損なうと強い懸念を表明している、外部の選考諮問委員会を設けて同会議の会員選考に意見するとしている政府検討案の狙い
- エ ウの委員会を設けることによりを踏まえ政府が日本学術会議の人事に介入し得る不透明な仕組みとなる懸念
- オ 日本学術会議との合意なく同会議の改正法案を提出しないことを断言する必要性

仁木博文君（有志）

新型コロナウイルス感染症

ア 感染症法上の位置付けについて2類から5類に変更されることになった経緯及び理由

イ 本年5月8日以降、アの変更後を踏まえ公共交通機関や飲食店等でのマスク着用、病院における面会等の制約などがいわゆるコロナ前の状態に回復することの必要性

たがや亮君（れ新）

零細事業者、赤字事業者を含む全ての課税事業者にインボイス制度を導入することの是非及び導入する際の大義名分